

2002年度上半期の農協経営動向について

本稿ではJA全中が2002年12月に発表した総合JA経営速報調査報告より、02年度上半期の農協経営を振り返ることとする。なお同調査はあくまで速報であり、調査項目により集計対象農協数も若干異なることに留意する必要がある。

1. 事業取扱高の動向

02年度上半期の事業取扱高は、01年度同様に、貯金を除く全事業で取扱高が減少している（第1表）。

まず貯金は、前年比1.2%増加しているものの、01年度の伸び率を1.0ポイント下回っている。これは、農業経営を巡る環境悪化、景気低迷による農外所得の減少等、貯金財源そのものが厳しい状況に加え、郵貯満期金の流入減少が影響しているとみられる。一方貸出金は、前年比1.3%と00年度からの減少が継続しているが、これは住宅関連貸出金の伸び悩みと、景気低迷等による生活資金貸出及び地方公社貸付減少の影響が大きい。

第1表 事業取扱高等の動向（前年比増減率）
（単位：%）

	98事業年度	99	00	01	02 （上半期）
貯金	0.7	1.7	2.5	2.2	1.2
貸出金	2.9	0.5	0.5	1.2	1.3
長期共済保有高	0.7	0.1	0.3	0.4	0.8
販売品販売高	4.9	5.1	3.9	3.9	2.9
購買品供給高	5.5	2.8	2.6	3.6	5.9
うち生産資材	5.3	1.9	0.6	3.1	5.9
生活物資	5.7	4.5	6.0	4.5	6.0
農家経済					
農業所得	3.6	8.4	5.0	4.6	5.3
農外所得	3.0	3.4	3.0	4.5	4.3
農家総所得	1.3	2.5	2.1	3.1	2.9
可処分所得	0.8	3.0	1.9	3.3	3.2
家計費	1.9	1.5	2.6	2.3	2.2

資料 JA全中「総合JA経営速報調査報告（2001事業年度、02年度上半期）」農林水産省「総合農協統計表「農業経営動向統計」」

次に長期共済保有高は前年比0.8%となり、減少率も01年度に比べ0.4ポイント拡大している。これは、農家所得の減少、加入者の高齢化等により満期や解約・失効の増加等が続いていることが影響している。

また購買品供給高も、前年比5.9%となり、内訳をみると生産資材、生活物資ともに減少している。生産資材の減少は、資材価格の下落に加え、高齢化や後継者不足による作付面積、飼養頭数の減少等の影響とみられる。また生活物資の減少は、デフレによる食品など生活物資価格の下落や他業態との競争の激化に加え、農家の消費支出の抑制が影響しているとみられる。

さらに販売品販売高も、前年比2.9%と減少しているが、これはとくにBSE問題による牛肉価格の下落、数量増による果実価格の下落等により、同時期の農産物価格が全体として、前年同期を下回って推移したためとみられる。

2. 損益の動向

2002年度上半期の農協収支をみると、事業利益が回復に転じているが、その主な原因は信用事業総利益が小幅増に転じたことと、事業管理費減少幅が大きかったためである（第2表）。

まず信用事業総利益は前年比0.9%増と4年振りの増加に転じた。これは信用事業収益は2.0%となったものの、信用事業費用が4.5%と、収益を上回る減少となったためである。信用事業費用の減少率が大きかったのは、資金調達費用以外の費用（貸倒引当金の積み増し・貸出金償却・有価証券売却損等）の伸びが小幅にとどまったため、これは、特定の数県でそれら費用が前年度に大幅に増加した反動とみられる。な

第2表 農協収支の推移

(単位 %)

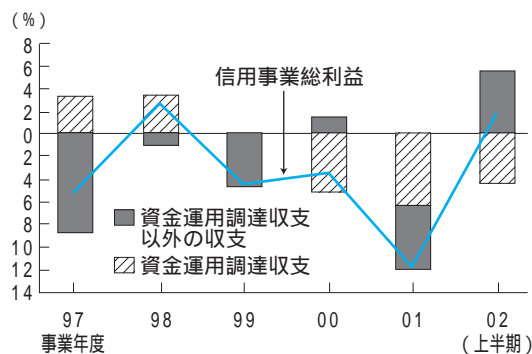
	前年同期比増減率				
	98事業年度	99	00	01	02(上半期)
事業総利益	0.0	2.6	2.4	4.4	0.5
信用					
共済	2.7	4.4	3.4	11.1	0.9
共済	0.1	0.2	0.2	0.4	0.2
購買	2.7	3.7	5.0	1.2	3.5
販売	3.2	5.4	1.9	3.0	2.7
事業管理費	1.6	0.7	1.9	2.6	3.7
うち人件費	1.5	1.2	2.2	2.3	3.9
事業利益	55.2	44.3	23.5	58.8	162.0

資料 2000年度は農林水産省「総合農協統計表」01年度、02年度上半期は全中「総合JA経営速報調査報告」

お信用事業総利益の増減率寄与度でみると、資金運用調達収支はマイナスの寄与となっており、信用事業における収支環境そのものの厳しさは依然続いている(第1図)。

次に共済事業総利益は、前述の長期共済保有高の減少等を受け前年比 0.2%と減少幅は縮小したものの、2年連続の減少となった。同様に購買事業総利益も、購買品供給高の減少により前年比 3.5%と90年代後半からの減少が続いている。また販売

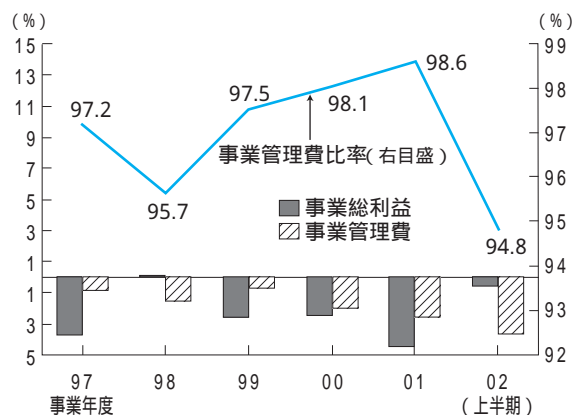
第1図 信用事業総利益の前年比増減率と資金運用調達収支及び資金運用調達収支以外の寄与度



資料 第2表に同じ

(注) 資金運用調達収支は、2001年度までは(預金利息+有価証券利息配当金+貸出金利息)-(貯金利息+給付補てん備金繰入+譲渡性貯金利息+借入金利息)。02年度上半期は(預金利息+有価証券利息配当金+貸出金利息)-(貯金利息+借入金利息)。01年度、02年度上半期は上記の資金収支計算科目がすべて集計された県のみによる比較。

第2図 事業総利益・事業管理費の前年比増減率及び事業管理費比率の推移



資料 第2表に同じ

事業総利益は、先にみたような農産物価格下落による販売高の減少により、前年比 2.7%の減少となった。

共済・購買・販売事業総利益減にもかかわらず、信用事業総利益増により、02年度上半期の事業総利益は全体で0.5%の小幅減にとどまった。また事業管理費も 3.7%と近年で最も大きい減少率となったため(第2図)、事業利益は前年度の 58.8%から一転し162.0%の大幅増となっている。

この事業管理費の減少を受け、事業管理費比率(事業管理費/事業総利益)も4年振りに低下に転じている(第2図)。また前年度上半期と比較しても、集計46都道府県中36都府県で低下するなど、全国的に同様の傾向がみられる。

このように02年度上半期の農協経営は、事業総利益が小幅減にとどまる一方で、事業管理費が大幅減となり、事業利益は大幅増に転じた。ただし事業総利益の減少幅が小幅にとどまったのは、信用事業費用に係る一時的要因によるものとみられ、また全体の事業利益水準そのものは低く、農協収支の基調は依然厳しいことに留意する必要がある。

(副主任研究員 内田多喜生・うちだたきお)